

【日本農業新聞 2017年4月11日付～4月24日付の紙面から】2回目

<コメント>

ペンス副大統領と麻生太郎副総理兼財務相をトップとする、1回目の日米経済対話が行われた。農産物関税などの具体的な議論に踏み込まなかったが、ペンス氏は2国間の自由貿易協定（F T A）への強い意欲を表明。年内にも開かれる次回会合には、米通商代表部（U S T R）などの実務体制も整い、対日貿易赤字解消を掲げるトランプ政権とかなり厳しい交渉となることも予想される。一方で麻生氏は、T P Pを米国抜きで11カ国で発効をめざすことを明言した。T P P発効をてこに、日米F T Aをけん制する狙いのようなのだが、オーストラリア、ニュージーランドなどの輸出型農業大国との協定だけに、今後の展開によっては、逆に米国や欧州連合（E U）から日本への農産物市場開放要求に“火に油を注ぐ”結果にならないか、危惧される。安倍晋三政府は、多方面との同時並行的な貿易交渉を進める構えだ。国会決議の順守は当然だが、国会論戦を通じた情報公開と国民合意の下で進めるべきだ。

<概要>

■種子法廃止 デモで抗議 東京／種の危機 食脅かす

【4月11日付総合・社会面】

種子法廃止に反対する市民団体や農家ら40人が10日、東京・永田町の参院議員会館前で種子法廃止反対を訴えるデモを行った。その後、同会館で開いた識者の講演会や農水省職員を交えた勉強会では「地域品種が失われるのではないか」「現状の種苗価格を維持できるのか」などの懸念の声が上がった。デモには農業関係者ら40人が参加し、「種子法廃止反対」「日本の種は日本の宝」などとシュプレヒコールを上げた。

■経済対話 「短期計画」案が浮上／米国 対日赤字是正急ぐ

【4月14日付1面】

18日から始まる日米経済対話で、米国側の貿易赤字の解消に向けた短期間の行動計画を策定する案が浮上していることが分かった。両政府の事前協議では、農産物など具体的な対象の設定には及んでいないが、米国側は交渉の長期化が想定される関税分野より、非関税分野の改善を当面の課題として重視する見通しだ。トランプ政権が行動計画で短期的な成果を示した上で、F T Aで抜本的な自由化を求める“二段構え”となる可能性がある。

■種子法18年に廃止 都道府県の財源確保課題

【4月15日付1面】

稲、麦、大豆の種子生産を都道府県に義務付ける主要農作物種子法（種子法）の廃止法が14日成立した。都道府県の育成品種を民間に開放し、種子開発を活性化させる狙い。施行日の2018年4月1日に、種子法は廃止される。基礎的食料の種子の安定供給を支えてきた政策の、大転換点となる。廃止法は同日の参院本会議で自民、公明、維新の会の賛成多数で可決。公的育種により種子価格を抑えてきたメリットがどうなるか、不透明感もある。

■初の経済対話 2国間枠組み協議へ／米副大統領「将来F T Aも」

【4月19日付1面】

日米両政府は18日、麻生太郎副総理とペンス副大統領との日米経済対話の初会合を首相官邸で開いた。農産物など個別の議論に入らなかったが、共同声明では「貿易・投資に関する高い基準の2国間枠組み」を協議すると確認。ペンス氏は終了後、「経済対話が日米F T Aに行きつく可能性がある」と強調した。次回会合は年内にも開く。政府内には「U S T Rなど実務体制が整ってきてからが本番」として、秋以降協議が加速する可能性がある。

■米国食肉団体 交渉早期成果を／関税削減 T P P 超に

【4月19日付1面】

米国食肉輸出連合会（U S M E F）のフィリップ・セング会長は18日、東京都内で会見し、日米F T A交渉の早期立ち上げを求める考えを示した。日本が米国産の牛、豚肉に課す関税率が高く、日本での販売を阻害していると批判。F T A交渉入りした場合は、T P Pで合意した関税削減をスタートラインに、さらに引き下げを迫る考え。期限を設け、早期に成果を上げる必要性も訴えた。両国政府が同日着手した経済対話に強い期待を示した。

■日豪閣僚会談 T P P 枠組み維持／米抜き発効も視野に

【4月19日付2面】

石原伸晃T P P担当相は18日、来日しているオーストラリアのチオボー貿易・投資相と会談した。米国の離脱で発効できなくなっているT P Pについて、米国抜きでの発効も視野に日豪両国が主導してT P Pの枠組みを維持していくことで一致。5月にベトナムのハノイで開かれるT P P閣僚会合で、米国を除く11カ国が結束して対応方針を打ち出せるよう各国に働き掛けていくことを確認した。

■米商務長官 貿易拡大へ 協定望む／市場開放要求に発展も

【4月19日付3面】

ロス米商務長官は18日、世耕弘成経済産業相と東京・霞が関で会談し、日本との2国間の貿易交渉に意欲を示した。ロス氏は、トランプ政権の通商政策の司令塔とされるだけに、今後の日米経済対話を通じ、米側が対日貿易赤字の縮小に向け、日本農業の市場開放を迫ってくる可能性があることが改めて浮き彫りになった。ロス氏は世耕氏との会談後、記者団に「米国は日本との貿易関係を拡大し、協定の形を取ることを切望している」と述べた。

■与野党に警戒感 「T P P 以上あり得ぬ」

【4月20日付2面】

18日の日米経済対話を受け、与野党農林議員に警戒感が広がった。米側が今後、日米2国間のF T Aにつなげる可能性に言及したためだ。今後、米国が農産物や自動車などでT P Pを超える要求を突き付けてくることを想定し、与党農林幹部は「T P P 以上は絶対あり得ない」とけん制。一方、野党は「初めからT P P水準を認める姿勢では墓穴を掘る」として日本政府の対応を不安視する。

■TPP 米国抜きで／副総理 来月に閣僚会合

【4月21日付1面】

麻生太郎副総理兼財務相は19日、ニューヨークで講演し、米国が離脱したTPPについて、米国以外の11カ国で発効を目指す意向を明らかにし、5月後半に開かれるTPP閣僚会合で協議が本格化するとの見通しを示した。米国抜きTPPは、旗振り役のオーストラリアなどとの間で方向性が一致し、日本も明確にかじを切った。米国が意欲を示す日米2国間のFTAをけん制する考え。麻生氏は会見でも、日米FTAに慎重な姿勢を示した。

■米国抜きTPP 農相 慎重に対応

【4月22日付1面】

山本有二農相は21日の会見で、政府が目指している米国抜きの11カ国でTPPを発効させる案について「私としては慎重に考えていきたい」との姿勢を示した。米国抜きとはいえ、オーストラリアやニュージーランドといった農業大国がおり、日本農業が大きな影響を受けることに変わりはない。山本農相は、TPP11に対する日本の対応次第で、今後の貿易交渉で米国やEUが対日要求を強めてくる可能性があるとも指摘した。

■韓国 対米FTA 再交渉警戒

【4月23日付2面】

米国のマイク・ペンス副大統領が訪韓中の18日、韓国とのFTAの再交渉に言及し、波紋を呼んでいる。韓国政府は「全面的な再交渉ではない」と主張しつつも、「あらゆる状況に備える必要がある」と強調。自動車業界を中心に警戒感が広がる。トランプ政権のトップ層が初めて明確に、米韓FTAの見直しを言及しただけに、韓国政府は神経をとがらせている。

以上